

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月9日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東

コード番号 8334 URL <http://www.gunmabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取

(氏名) 四方 浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員総合企画部長

(氏名) 角田 尚夫

TEL 027-252-1111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	107,995	△4.9	23,739	46.1	13,943	16.2
21年3月期第3四半期	113,577	—	16,251	—	12,000	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	28.24	—
21年3月期第3四半期	24.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	6,165,973	366,536	5.8	728.76
21年3月期	5,921,900	329,605	5.5	655.28

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 359,789百万円 21年3月期 323,537百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出する「自己資本比率(国際統一基準)」については、13ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
22年3月期	—	3.50	—		
22年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	△6.3	27,000	71.4	15,300	39.2	30.99

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	494,888,177株	21年3月期	494,888,177株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,186,926株	21年3月期	1,149,174株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	493,713,916株	21年3月期第3四半期	493,816,720株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記「3.平成22年3月期の連結業績予想」は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

・当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書については、「5. 四半期連結財務諸表」の末尾に「参考」として開示しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績（累計）に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の減少などで資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比55億82百万円減少し1,079億95百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が減少したことや有価証券関係損失が減少したことなどから、前年同期比130億71百万円減少し842億55百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比74億88百万円増加し237億39百万円、四半期純利益は前年同期比19億42百万円増加し139億43百万円となりました。

事業の種類別セグメントでは、銀行業務の経常収益は前年同期比48億16百万円減少し913億42百万円となりました。経常費用は前年同期比125億7百万円減少し691億74百万円となりました。その結果、経常利益は前年同期比76億90百万円増加し221億68百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比11億5百万円減少し170億42百万円、経常費用は前年同期比8億92百万円減少し162億60百万円となったことから、経常利益は前年同期比2億12百万円減少し7億81百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比2億54百万円減少し29億96百万円、経常費用は前年同期比2億74百万円減少し21億96百万円となったことから、経常利益は前年同期比19百万円増加し7億99百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,440億円増加し6兆1,659億円となり、負債は同2,071億円増加し5兆7,994億円となりました。また、純資産は同369億円増加し3,665億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や公共貸出などが増加したことから、同1,609億円増加し3兆9,865億円となりました。有価証券は、米国債などの外国債券が増加したことなどから、同678億円増加し1兆8,877億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、同1,713億円増加し5兆5,020億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更ありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当いたしません。ぐんぎんキャリアール株式会社は、中間連結会計期間に清算したことにより連結子会社から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(貸倒引当金の計上方法)

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

連結の範囲に関する適用指針

「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号平成20年5月13日)が平成20年10月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間から同適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(4) 追加情報

(ポイント引当金)

従来、クレジットカード会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に費用処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、第1四半期連結会計期間からクレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額をポイント引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費が72百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	104,303	88,638
コールローン及び買入手形	33,384	18,246
買入金銭債権	11,200	11,894
商品有価証券	1,648	3,500
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,887,750	1,819,882
貸出金	3,986,590	3,825,609
外国為替	3,182	3,680
リース債権及びリース投資資産	40,415	42,713
その他資産	56,590	56,725
有形固定資産	68,028	70,572
無形固定資産	8,540	9,042
繰延税金資産	3,125	7,451
支払承諾見返	20,640	22,596
貸倒引当金	△63,357	△62,585
資産の部合計	6,165,973	5,921,900
負債の部		
預金	5,389,062	5,260,245
譲渡性預金	113,033	70,542
コールマネー及び売渡手形	19,077	11,315
債券貸借取引受入担保金	119,077	100,201
借入金	53,802	66,422
外国為替	216	604
その他負債	55,582	43,323
役員賞与引当金	38	60
退職給付引当金	1,484	1,105
役員退職慰労引当金	2,144	1,998
睡眠預金払戻損失引当金	1,477	1,507
ポイント引当金	72	—
偶発損失引当金	342	313
繰延税金負債	11,696	1
再評価に係る繰延税金負債	11,686	12,056
支払承諾	20,640	22,596
負債の部合計	5,799,436	5,592,295

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	233,647	222,614
自己株式	△730	△711
株主資本合計	310,710	299,695
その他有価証券評価差額金	36,880	11,048
繰延ヘッジ損益	△25	3
土地再評価差額金	13,112	13,659
為替換算調整勘定	△889	△869
評価・換算差額等合計	49,079	23,841
少数株主持分	6,746	6,067
純資産の部合計	366,536	329,605
負債及び純資産の部合計	6,165,973	5,921,900

(2)【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	113,577	107,995
資金運用収益	80,108	73,438
(うち貸出金利息)	56,064	53,553
(うち有価証券利息配当金)	21,517	19,291
役務取引等収益	13,127	12,297
その他業務収益	18,053	16,863
その他経常収益	2,288	5,395
経常費用	97,326	84,255
資金調達費用	14,300	6,351
(うち預金利息)	10,742	5,636
役務取引等費用	3,138	3,496
その他業務費用	17,686	15,493
営業経費	45,014	45,038
その他経常費用	17,186	13,874
経常利益	16,251	23,739
特別利益	11	63
固定資産処分益	0	53
償却債権取立益	11	10
特別損失	648	499
固定資産処分損	377	216
減損損失	271	283
税金等調整前四半期純利益	15,613	23,304
法人税、住民税及び事業税	564	10,421
法人税等調整額	2,067	△1,747
法人税等合計	2,631	8,673
少数株主利益	981	687
四半期純利益	12,000	13,943

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	95,594	16,828	1,154	113,577	—	113,577
(2) セグメント間の 内部経常収益	565	1,319	2,096	3,981	(3,981)	—
計	96,159	18,147	3,251	117,558	(3,981)	113,577
経常利益	14,478	994	780	16,253	(1)	16,251

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	90,841	15,902	1,251	107,995	—	107,995
(2) セグメント間の 内部経常収益	501	1,139	1,745	3,386	(3,386)	—
計	91,342	17,042	2,996	111,381	(3,386)	107,995
経常利益	22,168	781	799	23,749	(10)	23,739

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【参考】

○四半期連結損益計算書

第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
経常収益	36,472	36,653
資金運用収益	26,397	24,604
(うち貸出金利息)	18,917	17,845
(うち有価証券利息配当金)	6,879	6,568
役務取引等収益	3,878	4,059
その他業務収益	5,907	5,414
その他経常収益	289	2,575
経常費用	38,989	27,591
資金調達費用	4,182	1,941
(うち預金利息)	3,278	1,718
役務取引等費用	1,085	1,235
その他業務費用	6,163	4,927
営業経費	14,553	14,684
その他経常費用	13,003	4,802
経常利益(又は経常損失(△))	△2,516	9,062
特別利益	2	55
固定資産処分益	—	53
償却債権取立益	2	1
特別損失	165	116
固定資産処分損	147	83
減損損失	18	33
税金等調整前四半期純利益 (又は税金等調整前四半期純損失(△))	△2,679	9,000
法人税、住民税及び事業税	△5,272	3,401
法人税等調整額	814	56
法人税等合計	△4,458	3,457
少数株主利益	333	216
四半期純利益	1,445	5,326

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成22年3月期第3四半期決算について

1. 第3四半期の損益状況（単体）

- コア業務純益は、役務取引等利益が減少したものの、資金利益の増加や経費の減少などから前年同期比2億円増加し306億円となりました。
- 有価証券関係等損益は、株式等償却が減少したことなどから、前年同期比113億円改善し△31億円となりました。また、与信費用は、貸倒実績率の低下などから大幅な一般貸倒引当金取崩があった前年同期に比べて増加したものの50億円と低水準となりました。
- これらから、経常利益は前年同期比77億円増加し221億円、四半期純利益は前年同期比21億円増加し136億円となりました。

（単位：億円）

		平成22年3月期 第3四半期		平成21年3月期 第3四半期	平成22年3月期 業績予想 (平成21年11月13日公表) (12ヵ月間)	
		(9ヵ月間)	前年同期比	(9ヵ月間)		
コア業務粗利益	①	756	0	755		
資金利益		677	15	661		
役務取引等利益		72	△ 12	84		
その他業務利益（除く債券関係損益）		6	△ 2	8		
経費（△）	②	449	△ 1	451		
人件費		232	3	228		
物件費		196	△ 5	201		
税金		20	△ 0	21		
コア業務純益（①-②）		306	2	304		397
有価証券関係等損益		△ 31	113	△ 145		
国債等債券関係損益		△ 8	10	△ 19		
うち国債等債券売却損（△）		3	△ 10	14		
株式等関係損益		△ 1	116	△ 117		
うち株式等売却益		46	40	6		
うち株式等償却（△）		4	△ 75	79		
退職給付費用関係損益		△ 22	△ 13	△ 9		
与信費用（△）		50	24	26		
一般貸倒引当金繰入額		20	74	△ 54		
不良債権処理額		30	△ 50	81		
うち個別貸倒引当金繰入額		20	△ 34	55		
その他		△ 2	△ 13	10		
経常利益		221	77	143	250	
特別損益		△ 4	2	△ 6		
うち固定資産処分損益		△ 1	2	△ 3		
うち減損損失（△）		2	0	2		
税引前四半期純利益		217	79	137		
法人税等（△）		80	58	22		
うち繰延税金資産取崩額		△ 2	25	△ 27		
四半期純利益		136	21	114	150	

※業績予想につきましては、平成21年11月13日公表の数値から変更ありません。

2. 金融再生法ベースの категорияによる開示(単体)

■金融再生法ベースの категорияによる開示債権は、平成21年9月末比48億円減少し、911億円となりました。また、総与信に占める比率については、平成21年9月末比0.14%低下し、2.23%となりました。

(単位：億円)

	21年12月末			21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	359	△ 30	△ 0	389	360
危険債権	407	△ 36	△ 146	443	553
要管理債権	145	18	△ 29	127	175
小計(金融再生法開示債権)	911	△ 48	△ 176	960	1,088
正常債権	39,876	510	1,505	39,365	38,371
合計	40,787	462	1,328	40,325	39,458

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	2.23	△ 0.14	△ 0.52	2.37	2.75
--------------	------	--------	--------	------	------

上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、同計数は平成20年12月末、平成21年9月末及び平成21年12月末を基準日として当行の定める自己査定基準に基づき算出しております。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に実施した場合の計数は次のとおりであります。

【仮に部分直接償却を実施した場合】

(単位：億円)

	21年12月末			21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	△ 26	△ 25	209	208
危険債権	407	△ 36	△ 146	443	553
要管理債権	145	18	△ 29	127	175
小計(金融再生法開示債権)	735	△ 43	△ 200	779	936
正常債権	39,876	510	1,505	39,365	38,371
合計	40,611	466	1,304	40,144	39,307

(注) 本表の記載金額は、億円未満を四捨五入して表示しております。

総与信に占める割合(%)	1.81	△ 0.13	△ 0.57	1.94	2.38
--------------	------	--------	--------	------	------

※債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

3. 時価のある有価証券の評価差額(単体)

■その他有価証券の評価差額は、平成21年9月末とほぼ同水準の619億円となりました。

(単位：億円)

	21年12月末				20年12月末				21年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	17,773	619	718	98	17,565	345	660	314	17,951	627	745	117
株式	1,201	271	332	61	1,340	251	375	124	1,334	305	376	71
債券	14,628	327	344	16	14,976	211	267	55	14,792	302	322	19
その他	1,943	20	41	20	1,248	△ 118	16	134	1,824	19	46	27

(注) 1. 上記の「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価(貸借対照表計上額)との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	21年12月末				20年12月末				21年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	664	24	24	0	757	19	19	0	685	22	22	0

4. 貸出金（単体）

■貸出金は、公共貸出が減少したものの、中小企業貸出や個人貸出などが増加したことから平成21年9月末比456億円増加し、4兆241億円となりました。

（単位：億円）

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比		
貸出金	40,241	456	1,433	39,785
中堅・大企業貸出	8,766	211	368	8,555
中小企業等貸出	29,053	430	931	28,622
中小企業貸出	16,035	221	△ 40	15,814
個人貸出	13,017	209	971	12,807
うち住宅ローン	12,445	231	1,002	12,213
公共他	2,421	△ 185	133	2,606

5. 預金等（単体）

■譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから平成21年9月末比1,328億円増加し、5兆5,075億円となりました。

（単位：億円）

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比		
預金等	55,075	1,328	1,516	53,746
預金	53,942	1,097	1,027	52,914
うち個人	40,859	721	716	40,138
うち法人	11,081	262	237	10,818
うち公金	1,552	134	△ 146	1,417
譲渡性預金	1,133	231	488	901
うち公金	910	174	486	736

6. 個人預り金融資産（単体）

■個人預り金融資産は、公共債が減少したものの、個人年金保険等や投資信託の増加により、平成21年9月末比171億円増加し、8,374億円となりました。

（単位：億円）

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
	21年9月末比	20年12月末比		
個人預り金融資産	8,374	171	913	7,460
投資信託	2,971	87	405	2,565
外貨預金	248	7	△ 8	256
公共債(国債等)	3,226	△ 48	△ 49	3,274
個人年金保険等	1,929	126	566	1,362

7. 四半期中平均利回の推移（単体）

（国内部門）

（単位：％）

	21年3月期				22年3月期		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期
貸出金利回	2.02	2.02	2.00	1.93	1.85	1.83	1.81
有価証券利回	1.52	1.20	1.36	1.20	1.47	1.27	1.38
預金等利回	0.24	0.25	0.23	0.16	0.15	0.14	0.12

8. 自己資本比率(国際統一基準)

【単体】

(単位:億円)

	21年12月末		20年12月末比	21年9月末	20年12月末
		21年9月末比			
(1) 自己資本比率	11.83%	0.13%	0.77%	11.70%	11.06%
(2) Tier I 比率	9.55%	0.12%	0.38%	9.43%	9.17%
(3) Tier I	3,053	55	96	2,998	2,957
(4) Tier II	726	2	116	723	610
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	278	△ 3	123	282	155
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	111	△ 3	△ 4	114	115
(ハ) うち劣後ローン残高	70	—	△ 50	70	120
(5) 控除項目	0	—	△ 0	0	1
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,779	58	213	3,721	3,566
(7) リスクアセット	31,948	154	△ 301	31,793	32,249
(8) 総所要自己資本額	2,555	12	△ 24	2,543	2,579

【連結】

(単位:億円)

	21年12月末		20年12月末比	21年9月末	20年12月末
		21年9月末比			
(1) 自己資本比率	12.19%	0.12%	0.79%	12.07%	11.40%
(2) Tier I 比率	9.88%	0.13%	0.40%	9.75%	9.48%
(3) Tier I	3,165	58	104	3,107	3,061
(4) Tier II	752	2	119	750	633
(イ) うち自己資本に計上された 有価証券含み益	278	△ 3	123	282	155
(ロ) うち自己資本に計上された 再評価差額	111	△ 3	△ 4	114	115
(ハ) うち劣後ローン残高	70	—	△ 50	70	120
(5) 控除項目	11	0	△ 2	11	14
(6) 自己資本(3)+(4)-(5)	3,906	61	225	3,845	3,681
(7) リスクアセット	32,025	178	△ 257	31,846	32,282
(8) 総所要自己資本額	2,562	14	△ 20	2,547	2,582

9. 業種別貸出状況等(単体)

(単位:億円)

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
		21年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)				38,520
製造業				7,270
農業				50
林業				1
漁業				41
鉱業				113
建設業				1,835
電気・ガス・熱供給・水道業				219
情報通信業				179
運輸業				1,158
卸売・小売業				4,518
金融・保険業				1,857
不動産業				2,186
各種サービス業				5,009
地方公共団体				2,000
その他				12,076

(単位:億円)

	21年12月末		21年9月末	20年12月末
		21年9月末比		
国内店計 (除く特別国際金融取引勘定)	40,002	464	39,537	
製造業	7,759	135	7,624	
農業、林業	55	3	52	
漁業	26	5	21	
鉱業、採石業、砂利採取業	39	△ 0	40	
建設業	1,869	86	1,783	
電気・ガス・熱供給・水道業	225	△ 5	231	
情報通信業	223	△ 5	229	
運輸業、郵便業	1,296	5	1,291	
卸売業、小売業	4,528	183	4,345	
金融業、保険業	1,644	△ 98	1,742	
不動産業、物品賃貸業	3,613	56	3,557	
医療・福祉	1,620	42	1,578	
その他サービス業	1,880	26	1,854	
地方公共団体	2,182	△ 176	2,358	
その他	13,036	208	12,827	

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、第1四半期から業種の表示を一部変更しております。

以 上